

医療介護総合確保促進法に基づく 新潟県計画

**令和7年1月
新潟県**

**事業区分1-1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設
又は設備の整備に関する事業**

**事業区分1-2：地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は
病床数の変更に関する事業**

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

**事業区分6：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する
事業**

【介護分】

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

令和6年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名	No	1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費

	がん診療施設・設備整備事業		(計画期間の総額) 519,033千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	病院						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化を進めるうえで、地域におけるがんの診断・治療の均てん化が課題であり、そのためには拠点病院をはじめとするがんの診断、治療を行う病院のがん診療体制の強化が必要。						
	アウトカム指標	地域医療構想上必要となる全県の回復期機能の病床を整備する。 現状3,519床(令和4年) → 目標5,709床(令和7年)					
事業の内容	がんの診断・治療を行う病院が実施する施設整備及び医療機器等の設備整備にかかる経費を補助する。						
アウトプット指標	がんの診断・治療を実施する病院の整備数(7施設)						
アウトカムとアウトプットの関連	がんの診断・治療を実施する病院の整備を実施することにより、地域におけるがん診療の均てん化が図られるとともに、がんの診断・治療が可能な施設を確保することで病床の機能分化の推進が図られる。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	—						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	(千円)	
			519,033			民	(千円)
	基金	国(A)	(千円)		うち受託事業等(再掲)(注3)		(千円)
		都道府県(B)	(千円)				43,933
		計(A+B)	(千円)				65,900
	その他(C)	(千円)	453,133	(千円)			
備考(注4)							

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5			
事業名	No	2	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 89,635 千円				
	病床の機能分化推進のための医療介護連携コーディネート事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	県内郡市医師会								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上必要とされる回復期病床の整備に向け、急性期から回復期以降の病床等への円滑な転床を促進するには、開設者や機能の異なる病院間で、個々の患者に関する情報や転院・転床に必要な情報を伝え、調整(コーディネート)を行う仕組みが必要である。								
	アウトカム指標	地域医療構想上必要となる全県の回復期機能の病床を整備する。 現状 3,519 床 (令和4年) → 目標 5,709 床 (令和7年)							
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を推進するため、各病院の病床機能や入退院患者に関する情報を把握し、他病院との調整などを行うコーディネーターを構想区域ごとに複数配置するために必要な経費に対する支援を行う。								
アウトプット指標	コーディネーターを設置する医師会数：17								
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の整備に必要な不可欠なコーディネーターを医師会に設置することで、病床機能転換が促進される。								
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	地域医療構想上、2025年までに回復期機能の病床が5,858床必要であり、各圏域で回復期機能の病床への転換について検討が促進されるよう事業を進め、合意にいたった圏域から、施設・設備の整備を進めていく。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)		
				89,635			0		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			59,756
			計 (A+B)			(千円)			89,635
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注3)	(千円)				
備考 (注4)									

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5	
事業名	No	3	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,238 千円		
	病床の機能分化推進のための薬剤師による退院促進服薬支援推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	新潟県薬剤師会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上必要とされる回復期病床を整備し、その機能を維持し続ける観点から、開設者や病床機能の異なる病院間での転院・退院前後に、薬剤師・医師・介護職種等が、入院時からの服薬情報を病院-薬局-介護の区別なくシームレスに共有し、患者の容態の安定・円滑な転院を促すことで、長期入院の短縮を図る必要がある。						
	アウトカム指標	地域医療構想上必要となる全県の回復期機能の病床を整備する。 現状 3,519 床 (令和4年) → 目標 5,709 床 (令和7年)					
事業の内容	急性期病床から回復期病床への機能転換が望まれる医療機関において、病床の機能分化・連携を進める上で課題となっている長期入院を短縮し、急性期病床からの円滑な退院を促進するため、当該医療機関の薬剤師等を対象に、薬学的観点から心身の状態等に基づいた継続的な服薬支援を行う知識・技術を身に付け活用する取組に対し補助を行う。これにより円滑な転院・退院を促進するための基盤となる、薬剤師を中心とした多職種による服薬管理・支援体制の構築を進める。						
アウトプット指標	当事業の研修の受講者数：100人						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床を整備し、機能維持させるために必要不可欠な薬剤師が確保される。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	地域医療構想上、2025年までに回復期機能の病床が5,858床必要であり、各圏域で回復期機能の病床への転換について検討が促進されるよう事業を進め、合意にいたった圏域から、施設・設備の整備を進めていく。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		(A+B+C)		3,238			
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			2,158
		計(A+B)		(千円)			1,080
その他(C)		(千円)	3,238	うち受託事業等 (再掲)(注3)	(千円)		
備考(注4)							

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5			
事業名	No	4	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,800 千円				
	病床の機能分化推進のためのリハビリテーション提供体制検討事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県健康づくり財団								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上必要とされる回復期病床の機能強化のためには、フレイル克服の視点を踏まえ、急性期病床から円滑に退院できない患者に独歩退院を目指すリハビリの指導により、機能の異なる病院間での円滑な転院・退院を可能とすることが必要不可欠である。								
	アウトカム指標	地域医療構想上必要となる全県の回復期機能の病床を整備する。 現状3,519床(令和4年) → 目標5,709床(令和7年)							
事業の内容	急性期病床から回復期病床への機能転換が望まれる医療機関において、県内における先進事例である「DOPPO(高齢者の独歩退院をめざす病院づくり)」等を平準化したプログラムを通じ、入院の長期化の抑制を図り、急性期病床からの円滑な退院を促進させるスキルを持った人材を育成し活用する取組に対し補助を行う。								
アウトプット指標	本事業を経て平準化された研修の受講者数：30名								
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の整備に必要不可欠なリハビリの知識を有する医療従事者が確保される。								
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	地域医療構想上、2025年までに回復期機能の病床が5,858床必要であり、各圏域で回復期機能の病床への転換について検討が促進されるよう事業を進め、合意にいたった圏域から、施設・設備の整備を進めていく。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注3)
		3,866		(千円)			3,866		
1,934		(千円)	3,866						
5,800		(千円)	(千円)						
その他 (C)		(千円)	(千円)						
備考 (注4)									

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	4		
事業名	No	5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 95,958千円		
	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	新潟県歯科医師会、新潟県栄養士会、病院						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・病床の機能分化を進める上で、入院期間の長期化が課題であり、特に急性期病床で治療を受けるがん患者は、劣悪な口腔環境から感染症リスクが高く、入院期間の長期化が問題となる。こうした患者への治療効果を高め、入院期間の短縮を図る観点から、周術期口腔機能管理体制、口腔管理に関する病病・病診連携、医科歯科連携の体制整備が必要不可欠である。</p> <p>・また、回復期病床においては摂食嚥下リハビリテーション機能強化、病床の機能分化促進のための、病院内の言語聴覚士・管理栄養士等と歯科専門職等がチームとして対応する体制整備が必要不可欠である。</p>						
	アウトカム指標	<p>・平均在院日数 【現状：29.4日（R4年度）→ 目標：29.0日（R6年度）】</p>					
事業の内容	<p>・病院におけるがん患者等の口腔ケア等を徹底し、在院日数の短縮が図れるよう、口腔管理の知識・技術を備えた歯科診療所の歯科医師及び歯科衛生士を病院に派遣し、入院前の口腔ケア等が入院中及び退院後も継続できるよう、派遣等の体制を整備するための経費に対する支援を行う。</p> <p>・また、病院における歯科医療従事者が言語聴覚士・管理栄養士等と連携し、退院促進に向けた支援・調整を行うチーム体制を整備するとともに、病院と訪問診療を行う歯科診療所等との間の調整を行うコーディネーターを構想区域ごとに複数配置する。</p>						
アウトプット指標	<p>・歯科専門職による病院への訪問支援：延べ180回</p> <p>・配置されるコーディネーターの数：50人</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>・がん患者等に対する口腔ケアを行い、在院日数が短縮されることにより、円滑な回復機能病床への移行が図られる。</p>						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	<p>・地域医療構想上、2025年までに回復期機能の病床が5,858床必要であり、各圏域で回復期機能の病床への転換について検討が促進されるよう事業を進め、合意にいたった圏域から、施設・設備の整備を進めていく。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		95,958 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
		基金	国(A)				
	都道府県(B)		30,774 (千円)	うち受託事業等 (再掲)(注3)			
	計(A+B)		92,320 (千円)				

(様式 3 : 新潟県)

	その他 (C)	3,638 (千円)			49,027 (千円)
備考 (注 4)					

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5		
事業名	No	6	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,663千円			
	医療機能分化・連携等促進支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域の実情を踏まえながら、人口減少や高齢化に伴う疾病構造の変化等に対応し、患者の状態に応じた質の高い医療を効率的に提供できる体制の確保が求められている。							
	アウトカム指標	地域医療構想上必要となる全県の回復期機能の病床を整備する。 現状3,519床(令和4年) → 増加させる						
事業の内容	地域医療構想調整会議を活性化するための地域医療構想アドバイザーの活用や、地域医療連携に関する説明会・検討会等の開催(運営に要する調査等を含む。)を通じて、将来を見据えた病床の機能分化・連携や、病院をはじめとする関係機関の役割分担等の実現に向けた取組を支援する。							
アウトプット指標	病院の機能分化や連携に係る説明会等開催：15回 地域医療構想アドバイザーの支援活動：7圏域							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議の活性化や説明会を通じた情報支援により、病院をはじめとする関係機関の自主的な協議、検討を促進できる。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	地域医療構想アドバイザーの活用や地域医療連携に関する説明会・検討会等の開催(運営に要する調査等を含む。)を通じて、病床の機能分化・連携に向けた協議等を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注2)	(千円)		
				8,663			2,190	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			1,095	
		計 (A+B)		(千円)			3,285	うち受託事業等 (再掲) (注3)
その他 (C)		(千円)	5,378					
備考(注4)								

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名	No	7	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,244千円
	病床の機能分化・連携のためのにいがた新世代ヘルスケア情報基盤推進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	限られた医療・介護資源を効率的に活用し、各地域の実情に沿った、医療・介護サービスの提供体制の充実を図っていくためには、適切な医療・介護需要の把握が必要不可欠である。 また、地域医療構想上必要とされる病床の機能分化・連携の実現においては、関係者間での適切な情報共有が求められている。				
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標：</p> <p>健診・保険請求データ（データ集約保険者数を H30:0→R6:50）と臨床・介護現場データの連携（データの集約・連携病院の割合を H30:0→R6:50%）による「健康寿命延伸」と「最善のケア・サポート」の実現</p> <p>健康寿命延伸については、健康寿命の伸びが平均寿命の伸びを上回る状態を目指す。</p> <p>H28 健康寿命：男性 72.45 歳・女性 75.44 歳 →R6 健康寿命：平均寿命を上回る伸び</p>			
事業の内容	<p>○現在、市町村や保険者、医療機関・薬局、介護施設等がそれぞれ保有・管理している、健（検）診データ、保険請求情報、臨床（検査）・介護現場データ等を個人単位で紐づけた情報基盤を整備する。</p> <p>○臨床・介護現場データは、診療支援システム（テンプレート）を介して集約する。</p> <p>○集約したデータは、最善のケア・サポートの実現のため、行政機関や大学等での分析活用を行うとともに、関係者間での情報共有を行う。</p> <p>※情報基盤整備は、国の医療 ICT 施策の動向を踏まえつつ、二重投資にならないよう、外部有識者の意見も踏まえ、段階的に事業を実施している。</p>				
アウトプット指標	<p>健診・保険請求データの集約保険者数：50 保険者（R6 年度）</p> <p>糖尿病テンプレートを導入した県立病院の割合：100%（R6 年度）</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>○データの集約や連携が進むことによって、より精緻な医療・介護の需給ニーズを把握することができる。</p> <p>○分析結果を病床機能転換などのバックデータとして活用することによって、最適な病床数の整備や、入院完結率の維持・向上につなげる。</p>				

地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	<p>○新潟県の地域医療構想では、医療・介護提供体制を実現するため、</p> <p>【施策①】病床の機能分化・連携 【施策②】居住等における医療の充実 【施策③】医療・介護人材の確保・育成 の3つの取組を推進している。</p> <p>このうち、【施策①】病床の機能分化・連携においては、</p> <p>①地域の医療ニーズの適切な把握 ②医療機関や介護施設などの関係機関の情報連携・共有</p> <p>が必要不可欠であり、本事業を通じ、この2点の実現に取り組んでいる。</p> <p><①地域の医療ニーズの適切な把握></p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診・保険請求データ、介護給付データを集約し、個人単位で連結したデータベースを基にした、医療介護需要の将来予測等の分析を行うことで、地域の医療・介護ニーズを適切に把握する。 ・R5年度中に、県内全30市町村+広域連合(後期高齢者)のデータ集約を目指すとともに、集約したデータの活用(分析等)を行う。 <p><②医療機関や介護施設などの関係機関の情報連携・共有></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療連携ネットワーク等、既存のインフラを土台として、より一層の利用を促すため、本事業では、診療支援に役立つテンプレートなど付加し、関係者間での患者情報の情報共有を目指す。 ・また、テンプレートは、単純な情報共有ではなく、診療支援に役立つ機能を実装することで、基幹的な病院の専門医だけでなく、かかりつけ医など、専門医以外でも適切な診療を可能とすることを目指す。 ・R5年度中に、県立病院に生活習慣病に係るテンプレートを導入する。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 23,244	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円) 6,260
		基 金	国(A)	(千円) 6,260		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 3,131		
			計(A+B)	(千円) 9,391		うち受託事業等 (再掲)(注3)
			その他(C)	(千円) 13,853		(千円)
備考(注4)						

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5		
事業名	No	8	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 441,556千円			
	医療機能分化・連携促進基盤整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	病院							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	限られた資源を効果的かつ効率的に活用し、質の高い医療を持続的に提供するための複数病院で行う機能再編・集約化の促進							
	アウトカム指標	医療圏内における完結率（二次医療圏内に住居地を置く入院患者数のうち当該圏域内の医療機関に入院した患者数÷圏域内に住居地を置く入院患者数×100） 現状値（R3）86.7% → 目標値（R6）94.0%						
事業の内容	再編・集約化に伴う新規雇用（転籍）職員の現給保障や、建物解体費に対する支援を行う。							
アウトプット指標	事業実施病院数：1							
アウトカムとアウトプットの関連	機能分化・集約化を行うことで、急性期から回復期、慢性期に至るまでの一連の医療を、二次医療圏内で受けることができるようになる。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	複数病院で行う機能再編・集約化の取組を支援し、各構想区域における急性期機能の強化や回復期機能の充実を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)	
				441,556			294,370	
	基金	国(A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)				147,186
		計(A+B)		(千円)				441,556
その他(C)		(千円)						
備考(注4)								

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	1	
事業名	No	9	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 589千円		
	救急医療情報共有検討事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	新潟県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○本県では救急搬送患者数が増加傾向（R5年：107,240人）にある中、患者受入先調整がうまくいかず、役割分担に基づかない受入が増えている。</p> <p>○役割分担に基づく受入先調整がなされないことで、病床の機能分化が損なわれる。（受入先調整困難というオペレーション上の問題により、ある程度進んだ機能分化が十分に発揮されない。）</p> <p>○役割分担に基づく受入先調整を円滑に行うためには、救急患者の発生や搬送・受入の状況を医療機関がタイムリーに把握できる仕組みを構築し、病院最適ではなく、全体最適な判断を促す必要がある。</p> <p>○県内の地域医療構想のうち新潟圏域においては、救急搬送に応需できる医療機関の適正配置が重要な観点となっていることから、基金を活用し県内の救急搬送体制及びシステム導入の検討を進める必要がある。</p>						
	アウトカム指標	<p>○救急搬送における照会回数4回以上の割合 R4：6.1%→減少させる</p> <p>○救急患者の医療機関への平均収容時間 R3：46分→減少させる</p> <p>○救命救急センター「来院時の年間重篤患者数」R4：5,396人→増加させる</p> <p>○実施基準該当搬送人数数 R4：10,610人→増加させる</p>					
事業の内容	円滑な受入先調整を推進し、もって病床機能分化の確保・維持や医療機関どうしの連携強化を図ることを目的とし、救急患者の搬送・受入状況のタイムリーな共有に向けた救急情報共有システムを構築するための仕様検討を行う。						
アウトプット指標	検討のためのワーキンググループ開催（開催回数：2回） システムの仕様決定						
アウトカムとアウトプットの関連	本事業の検討結果に基づき構築されたシステムを運用することで、役割分担に応じた救急受入れが進み、医療機関への救急患者受入が改善される。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	—						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	589	基金充当額 (国費)	公 (千円)	392
	基金	国 (A)	(千円)	392	における 公民の別 (注2)	民 (千円)	うち受託事業等
		都道府県 (B)	(千円)	197			
		計 (A+B)	(千円)				

(様式3：新潟県)

			589			(再掲) (注3)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注4)						

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5		
事業名	No	10	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000 千円			
	地域医療再編検討推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	県							
事業の期間	令和7年1月6日 ~ 令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの変化に対応し、地域の実情に応じた、持続可能な医療提供体制の構築が必要。							
	アウトカム指標	医療圏ごとの完結率 (R6) : 増加させる ※参考 : 医療圏ごとの完結率 (R4) : 87.5%						
事業の内容	地域医療提供体制の確保を図るため、へき地・離島医療など公益性の高い医療サービスを提供している病院の再編等による医療提供上の影響の分析や検証を実施し、対応策を検討する。							
アウトプット指標	個別コンサルティング業務実施病院数 : 6 病院							
アウトカムとアウトプットの関連	病院の再編等による医療提供上の影響の分析や検証を実施し、対応策を検討、実行することで、持続可能な医療提供体制を構築し、医療圏ごとの完結率の増加を図る。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)	令和6年度に事業を実施し、各医療圏において持続可能な医療提供体制を構築することで、地域医療構想実現への促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)	
		(A+B+C)		20,000			13,333	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注3)	(千円)			
備考 (注4)								

(注1) 区分I-1の標準事業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例		
事業名	No	11	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 911,316 千円		
	単独支援給付金支給事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの変化に対応し、地域の実情に応じた、持続可能な医療提供体制の構築が必要						
	アウトカム指標	病床機能再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数 急性期病床 1,146床 → 555床 慢性期病床 367床 → 51床 回復期病床 272床 → 484床					
事業の内容	地域医療構想の実現に向け、新潟県地域医療構想に即した病床機能再編を実施する医療機関に対し、削減する病床数に応じた給付金を支給する。						
アウトプット指標	病床削減する医療機関数 8医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえた病床機能再編に財政支援をすることにより、地域医療構想実現への促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金 国 (A)		(千円)		民	(千円)
		その他 (B)		(千円)			29,640
備考 (注2)							

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例		
事業名	No	12	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 393,642 千円		
	統合支援給付金支給事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの変化に対応し、地域の実情に応じた、持続可能な医療提供体制の構築が必要						
	アウトカム指標	病床機能再編を行う医療機関の病床機能ごとの病床数 急性期病床 683床 → 437床 慢性期病床 106床 → 0床 回復期病床 42床 → 269床					
事業の内容	地域医療構想の実現に向け、新潟県地域医療構想に即した病床機能再編を実施する医療機関に対し、削減する病床数に応じた給付金を支給する。						
アウトプット指標	病床削減する医療機関数 5医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえた病床機能再編に財政支援をすることにより、地域医療構想実現への促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
		その他 (B)		(千円)			
備考 (注2)							

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例	12
事業名	No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 33,413 千円	
	在宅医療基盤整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県看護協会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要である。 ・要介護者は歯・口腔に多くの問題を抱えているにも関わらず、住民や多職種からの相談体制が十分でない。また、在宅歯科診療を実施する歯科診療所は約2割と少ない。高齢者人口の増加により、今後在宅歯科医療サービスのニーズは増加が見込まれることから、適切なサービス提供体制を整備することが必要である。 ・食事や栄養に関する問題を抱えた高齢者の増加が想定されていることから、在宅療養者等の疾病の重症化予防、QOL維持・向上のため、「誤嚥防止」や「より良く食べる」ことについて多職種との協働による展開の充実が必要である。 					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護を実施する事業者数 【現状：322（R4年度）→ 目標：342（R6年度）】 ・訪問歯科診療（在宅）の1診療所あたり実施件数 【現状：1.5件（R1年度）→ 目標：2.0件（R6年度）】 ・施設や病院の嚥下調整食分類一覧表掲載施設数 【現状：313（R5年度）→ 目標：330（R6年度）】 				
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 訪問看護推進事業 訪問看護の充実を図るため、実態調査を実施するとともに、訪問看護ステーションでのインターンシップ、新任者に対する訪問看護認定看護師による現地指導、従事者研修の実施により訪問看護師の確保・定着及び資質の向上を図る。 2 在宅歯科医療連携室整備事業 在宅要介護者等に歯科医療や口腔ケアが迅速かつ円滑に提供されるよう、在宅歯科医療連携室を設置するとともに、在宅歯科医療連携を円滑に推進するための協議会を開催する。 3 在宅歯科医療支援事業 地域の在宅歯科医療提供体制を整備し、安全かつ効果的な在宅歯科医療を推進するため、在宅歯科医療等を担う歯科医師等を養成するための 					

	<p>研修や歯科衛生士・歯科技工士の安定的な確保を図るための復職支援研修等を行う。</p> <p>4 在宅医療（栄養）推進事業</p> <p>「誤嚥防止」や「より良く食べる」ことについて多職種と共有できる「嚥下調整食分類一覧表」の周知と活用の充実を目指す。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護実態調査の実施 ・インターンシップ参加者数：10人 ・現地指導の施設数：5施設 ・訪問看護従事者研修の受講者数：新任者編 実30人、管理編 実20人 ・研修を受講した歯科医師等の数：800人 ・在宅歯科医療機器の貸出件数：1,100件 ・研修を受講した施設管理者及び栄養士含むコメディカル数：600人 					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護を実施している事業者に対して実態調査を行い、課題の整理と対策の検討を行うことで、従事者数の増加につなげる。 ・インターンシップ、現地指導、訪問看護従事者研修の実施により、訪問看護従事者の確保・定着及び資質の向上が期待でき、在宅医療提供体制強化の一助となる。 ・訪問歯科診療の実施件数が増加し、在宅における口腔管理が充実することにより、誤嚥性肺炎等肺炎患者の減少に寄与する。 ・高齢者施設や病院の嚥下調整食分類一覧表掲載施設数が増えることにより活用され、在宅療養者等の、「誤嚥防止」や「より良く食べる」ことにつながることを期待できる。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 33,413	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 22,275 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 15,203
		国(A)	(千円) 22,275			(千円)
	基金	都道府県 (B)	(千円) 11,138			(千円) 22,275
		計(A+B)	(千円) 33,413			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 15,203
備考(注3)						

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例	9		
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 904千円			
	小児在宅医療体制整備推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県医師会							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で長期療養を要する重症児・者及び家族を支援する体制整備が求められている。							
	アウトカム指標	小児への医療的ケアも可能な訪問看護ステーションの割合 【現状：45.9% (R4) → 目標：46.7% (R6)】						
事業の内容	医療依存度の高い重症児・者に対して、医療及び保健・福祉サービスの提供主体等が協力し、在宅で長期療養を要する重症児及び家族を総合的に支援する体制整備を目的として、小児在宅医療体制整備のための連絡協議会の開催等を行う。							
アウトプット指標	小児在宅医療体制整備のための連絡協議会等の開催回数【目標：1回】							
アウトカムとアウトプットの関連	協議の場が確保されることで、地域の理解が広がり、小児在宅医療に取り組む医療機関等が増える。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		国 (A)		(千円)		(千円)		
	基金	都道府県 (B)		(千円)		302	民	(千円)
		計 (A+B)		(千円)		904		うち受託事業等 (再掲) (注2)
	その他 (C)		(千円)	904		198		
備考 (注3)								

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例	11	
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,357千円		
	みんなで支える地域医療支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域の限られた医療資源を有効活用し、持続可能な地域医療体制を構築するため、医療機関の機能や役割など地域医療に対する住民の理解を深める必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標： ・救急搬送される軽傷者の利用割合 【二次救急医療機関 [現状] 35.8% (2021年) →減少させる (2024年)】 ・救急医療電話相談の電話件数 [現状] 6,133件 (2022年) →増加させる (2024年) ・小児救急電話相談の電話件数 [現状] 7,591件 (2022年) →増加させる (2024年) ・AI 救急相談アプリの利用回数 [現状] 3,674件 (2022年) →増加させる (2024年) ・訪問診療を受けた患者数 [現状] 9,254件 (2020年) →増加させる (2024年)					
事業の内容	地域医療に関する課題について住民や関係者等が考える取組を強化するため、在宅医療や救急医療など地域医療に関する課題等について関係者が具体的に協議する場を設置・運営するとともに、住民講座や啓発事業を行う。						
アウトプット指標	地域住民に対する啓発事業の実施回数 12回						
アウトカムとアウトプットの関連	地域の医療資源は限られており、効率的な活用が必要である旨を積極的に発信し続けることによって医療提供体制への負荷軽減に資する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
				5,357			3,571
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			1,786
		計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
				5,357			

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例	12			
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,568 千円				
	特定行為研修受講支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	病院等								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展や病床の機能分化・連携等により一層増加するとみられる在宅医療の需要に対応するため、特定行為を行うことのできる看護師の育成が求められている。								
	アウトカム指標	・ 特定行為研修の修了者数 【現状：47 (R4年度) → 目標：81人 (R6年度)】							
事業の内容	県内の医療機関等に対し、当該施設が雇用する看護職員の特定行為研修受講に要する経費を補助する。								
アウトプット指標	受講費の補助：31人分								
アウトカムとアウトプットの関連	受講費を補助することで特定行為研修の受講を促し、研修修了者の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	25
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,043,372千円
	地域医療支援センター運営事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	県、新潟県医師会、医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日～令和11年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	2036年度末時点の不足医師数1,534人を確保するために、年間109人の養成数増加が必要とされている。				
	アウトカム 指標	アウトカム指標：臨床研修医数 【現状：147人(R5)→目標：150人(R6)】			
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域医療支援センター運営事業 地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等により、地域医療を担う医師の養成・招へいを図る。 2 県外医師誘致強化促進事業 医療機関が県外から医師を招へいした場合、当該医師の勤務環境の改善と研究活動の充実のための支援を実施する。 3 医師養成修学資金貸与事業 将来、新潟県内の医療機関に勤務しようとする医学生に対し、医師として一定期間、指定する医療機関に勤務することを返還免除の要件とし、修学資金を貸与する。 4 特定診療科奨学金貸与事業 産科、精神科、救急科、麻酔科、総合診療科を志す臨床研修医又は医学生で、臨床研修後、産科医、精神科医、救急科医、麻酔科医、総合診療医として、一定期間、指定する県内医療機関に勤務することを返還免除の要件として奨学金を貸与する。 5 専門研修プログラム改善支援 研修プログラムの内容等を改善・充実するため、複数の施設が連携して実施する取組に関する経費を補助する。 6 民間医師紹介業活用促進事業 公的医療機関等が、医師紹介業者を介して医師を雇用した際に支払う手数料に対して補助する。 7 臨床研修医奨学金貸与事業 臨床研修医等に対して県内医療機関での勤務を返還免除要件とする奨学金を貸与する。 8 若手医師海外留学研修支援事業 県内医療水準の向上、臨床研修医の確保等を図るため、若手医師の留学研修を支援する。 				

	<p>9 医師キャリアサポート情報発信事業 医師・医学生に対して県内の医療情報を発信する。</p> <p>10 イノベーター育成臨床研修コース運営事業 臨床研修に加え、自己研鑽によりマネジメントスキル等を取得できる県独自の研修コースを運営する。</p> <p>11 勤務医サポート事業 医師短期派遣の取組の支援や医師事務作業補助者の活用促進を図る研修を実施する。</p> <p>12 臨床研修指導医派遣支援事業 基幹型臨床件数病院への指導医派遣に係る人件費を補助する。</p> <p>13 臨床研修医確保支援事業 臨床研修医のマッチ者数等に応じて研修環境等に関する経費を補助する。</p> <p>14 新潟地域医療確保・地域医療課題解決支援講座 新潟の地域医療に求められる医師の確保・育成を図るため、新潟大学大学院医歯学総合研究科に地域医療確保・課題解決支援講座を開設するための寄附を行う。</p> <p>15 地域医療マネジメント事業 県内の臨床研修医が地域医療で総合診療を学びつつ、プロバイダー取得コースを受講できる本県独自の研修プログラムを作成</p> <p>16 医師招へい・へき地医療支援事業 医師招へい・へき地医療支援策等の検討を行うための会議を開催し、その検討内容を受けた取組を実施する。</p> <p>17 中小病院研修環境整備支援事業 中核病院から中小病院への指導医派遣に要する経費を支援する。</p> <p>18 臨床研修医確保プロモーション事業 デジタルパンフレット等の作成や、オンライン合同説明会を実施する。</p>																
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数【目標：20人】 ・キャリア形成プログラム作成数【H25作成済】 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【目標100%】 ・奨学金等貸与者数【目標：10人】 																
アウトカムとアウトプットの関連	地域卒医師等のキャリア形成支援等により、県内で地域医療等に従事する医師の確保、定着が図られる。																
事業に要する費用の額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">金額</td> <td style="width: 45%;">総事業費 (A+B+C)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">(千円) 2,043,372</td> <td rowspan="3" style="width: 15%;">基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)</td> <td style="width: 5%; text-align: center;">公</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">基 金</td> <td style="text-align: right;">国(A) 1,338,578</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">都道府県</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">民</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> </tbody> </table>	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,043,372	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		基 金	国(A) 1,338,578				都道府県	(千円)	民	(千円)
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,043,372	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公		(千円)											
	基 金	国(A) 1,338,578															
	都道府県	(千円)		民	(千円)												

(様式3：新潟県)

		(B)	669,289			
		計(A+B)	(千円) 2,007,867			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円) 35,505			
備考(注3)	令和6年度：690,867千円 令和7年度：277,800千円 令和8年度以降：1,039,200千円					

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	28	
事業名	No	18	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 33,355千円		
	産科医等支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の15～49歳女子人口10万人当たりの産科・産婦人科の医師数は全国第39位(R2)。近年全県的に産科の休止が相次ぎ、地域医療への影響が懸念される。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：産科・産婦人科医師数(15～49歳女子人口10万対) 【現状：42.8人(R2)→目標：46.6人(R6)】					
事業の内容	<p>(産科医等確保事業)</p> <p>地域における産科医等の確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱医療機関に対して補助する。</p> <p>(産科医等育成支援事業)</p> <p>地域における産科医等の確保を図るため、産婦人科専門医取得を目的とした後期研修医に手当を支給する医療機関に対して補助する。</p>						
アウトプット指標	<p>手当支給施設数【目標：30医療機関等】</p> <p>手当支給者数(延べ)(医師・助産師)：【目標：400人】</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当等を支給することにより、産科医の処遇改善が図られ、産科医療を担う医師の増加が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		33,355			
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			
		計(A+B)		(千円)			
		33,355			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
その他(C)		(千円)					
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	28		
事業名	No	19	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,985千円			
	新生児医療担当医確保支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>出産年齢の高齢化、医療技術の進歩等により、低出生体重児等NICUでの管理が必要な児の割合は増加している。しかし、当県の新生児科医は、出生数に対する割合が全国平均よりも非常に低く、平均年齢も高い状況にあることから、このままではNICU病床数の維持が困難となる。現在のNICU病床数を維持するた</p> <p>めには、新生児科医の処遇改善が必要である。</p>							
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標：診療報酬加算対象NICU病床数</p> <p>【現状42床(令和5年度)→目標42床(令和6年度)】</p>						
事業の内容	NICUに入室する新生児を担当する医師に支給する手当について補助する。							
アウトプット指標	本事業により補助した人数【目標：8人】							
アウトカムとアウトプットの関連	新生児科医の処遇改善により、周産期医療の確保が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,323
			計 (A+B)			(千円)		662
		その他 (C)		(千円)		1,985	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	49		
事業名	No	20	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円			
	医療勤務環境改善支援センター運営事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	県、新潟県医師会							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	安定的に持続可能な医療提供体制の実現に向け、医師・看護職員等医療従事者の確保を図るためには、医療機関における勤務環境改善の推進が重要。							
	アウトカム指標	アウトカム指標 ・人口10万人当たり医師数 【現状：218.2人(R2) → 目標：224.0人(R6)】 ・人口10万人当たり就業看護職員数(常勤換算) 【現状：1,271.0人(R2年) → 目標：1,351.6人(R6)】						
事業の内容	医師・看護職員等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、医療機関の勤務環境改善に係るワンストップの相談体制を構築する。							
アウトプット指標	医療機関からの相談対応：30件、アドバイザー派遣：60件							
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善に取り組む医療機関を支援することにより、医師・看護職員等の医療従事者の確保・離職防止・定着促進が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				4,000				
	基金	国 (A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				
		計 (A+B)		(千円)				
		4,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	25		
事業名	No	21	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,137千円			
	医学部進学支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	令和2年末現在における本県の人口10万人当たり医師数は218.7人で、全国平均(269.2人)と比較し50.5人少ない全国第43位となっており、全国との差も拡大傾向にある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：臨床研修医数 【現状：147人(R5)→目標：150人(R6)】						
事業の内容	医学部進学者向け説明会、セミナー等を開催し、医学部志望者の掘り起こしを図る。							
アウトプット指標	医学部志望者向け説明会、セミナーの開催【目標：10回】							
アウトカムとアウトプットの関連	医学部志望者の掘り起こしにより、県内で勤務する医師の確保が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)		
		基金	国(A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)			民	(千円)
			計(A+B)	(千円)				うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)			(千円)	
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	30	
事業名	No	22	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 326 千円		
	小児救急診療医師研修事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	新潟県医師会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療に参加する小児科医が不足している実態に対して、内科医師等を対象に研修を実施し、小児救急診療への協力の動機を醸成し、小児救急医療体制の維持・拡大を図る必要がある。						
	アウトカム指標	一次小児救急医療機関の平均参加医師数 【現状：23人(R4)→目標：増加させる(R6)】					
事業の内容	小児科医の負担を軽減し、小児救急体制の充実を図るため、小児科以外の医師に対して小児患者への対応力強化を図るための研修会を実施する。						
アウトプット指標	小児救急診療医師研修の参加数(約20名程度)						
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急診療医師研修を実施することにより、小児科医以外の内科医師等が小児初期救急医療に参画するよう働きかけ、小児初期医療体制の維持・拡大を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		国 (A)		(千円)			民 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)			
		計 (A+B)		(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
			326			217	
			217			217	
			109			217	
			326			217	
			0			217	
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	35		
事業名	No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 34,109 千円			
	新人看護職員研修事業費補助金（基金）							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	病院等							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	病院等が実施する「新人看護職員研修事業」及び「医療機関受入研修事業」について補助を行い、看護の質の向上及び早期離職防止を図ることが必要である。							
アウトカム指標	・人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,271.0人（R2年）→ 目標：1351.6人（R6年）】							
事業の内容	看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、病院等に対し、新人看護職員研修に係る研修費の一部を補助する。							
アウトプット指標	新人看護職員研修を実施する施設に対して補助【目標：60施設】							
アウトカムとアウトプットの関連	「新人看護職員研修事業」及び「医療機関受入研修事業」の補助を行うことで、看護の質が向上するとともに、早期離職防止により看護職員数の確保が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	（千円）	
		基金	国（A）			（千円）	民	（千円）
			都道府県（B）			（千円）		
			計（A+B）			（千円）		
		その他（C）		（千円）			うち受託事業等（再掲）（注2）	（千円）
			34,109					
備考（注3）								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	36	
事業名	No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 595千円		
	看護教員再教育事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門性に対応するため、看護能力、教育能力等の向上に必要な看護師等学校養成所専任教員への再教育研修を実施し、専任教員の資質向上を図る必要がある。						
	アウトカム指標	・看護師等学校養成所の県内就業率 【現状：78.9% (R4) →目標：80.1% (R6)】					
事業の内容	医療の高度化・専門分化に対応するため、看護師等学校養成所専任教員再教育研修を実施し、教員の資質向上を図る。						
アウトプット指標	・研修受講者数【目標：20人】						
アウトカムとアウトプットの関連	看護教員の経験年数に応じた研修を実施することで、教員の資質向上が図られ、看護教育の質向上及び県内就業率の増加が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				595		396	
	基金	国 (A)		(千円)		公民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			199
		計 (A+B)		(千円)			595
その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	36		
事業名	No	25	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,100 千円			
	実習指導者養成事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県看護協会							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護教育の質的向上のため、看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解するとともに、必要な知識・技術及び態度の修得を図る必要がある。							
	アウトカム指標	・看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：78.9% (R4) →目標：80.1% (R6)】						
事業の内容	看護師等学校養成所の実習施設において、実習指導にあたる者に対して必要な研修を行い、実習指導体制を整備する。							
アウトプット指標	研修受講者数【目標：40人】							
アウトカムとアウトプットの関連	実習施設の臨地実習指導者の資質向上が図られ、看護教育の質向上及び県内就業率の増加が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
					2,733			
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	35		
事業名	No	26	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円			
	新人看護職員教育担当者研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県看護協会							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員の看護の質の向上及び早期離職防止のために、教育担当者が、新人看護職員研修における教育体制整備と研修企画、運営、評価について理解を深める必要がある。							
	アウトカム指標	・人口10万人当たり就業看護職員数(常勤換算) 【現状：1,271.0人(R2年)→目標：1351.6人(R6年)】						
事業の内容	新人看護職員の教育担当者を対象とした研修を実施する。							
アウトプット指標	研修受講者数【目標：延べ30人】							
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員の研修の充実を図ることで、新人看護職員の看護の質の向上及び早期離職防止が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	333
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	333				
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	40		
事業名	No	27	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 33,106千円			
	看護職員Uターン・県内就業促進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護学生や潜在看護職員に対する働きかけや、病院等に対して採用力を高める働きかけ等を行い、県内の就業看護職員の増加を図る必要がある。							
	アウトカム指標	・人口10万人当たり就業看護職員数(常勤換算) 【現状：1,271.0人(R2年)→目標：1,351.6人(R6年)】						
事業の内容	就職相談会、病院合同説明会の開催、県内養成校の取組の支援を実施するとともに、病院紹介や看護職求人に関する広報・情報発信を行う。							
アウトプット指標	就職合同説明会参加者数【目標：50人】 県内看護師等養成所支援【目標：13校】 各種広報、情報発信の強化【目標：ポータルサイト、看護系WEBマガジンバナー広告による広報の実施】							
アウトカムとアウトプットの関連	県内就業促進のための各種施策により、看護職員数の増加が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		33,106				
	基金	国(A)		(千円)		民		(千円)
		都道府県(B)		(千円)				11,036
		計(A+B)		(千円)				33,106
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	36	
事業名	No	28	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,020 千円		
	認定看護師資格取得支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	病院等						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高度化・多様化に伴い、専門性の高い知識と技術を備えた看護職員が必要とされている。						
	アウトカム指標	・認定看護師資格取得者数 【現状：342人(R4年)→目標：364人(R6)】					
事業の内容	医療機関等が雇用する看護職員の認定看護師教育課程の受講に要する経費を補助する。						
アウトプット指標	医療機関等に対する補助：5人分						
アウトカムとアウトプットの関連	受講費を補助することで認定看護師教育課程への参加を促し、資格取得者の増加につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		国 (A)		(千円)		0	
		基金	都道府県 (B)			(千円)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)	4,680
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	39		
事業名	No	29	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 50,750千円			
	看護師等養成所運営費補助金							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	看護師等養成所							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護師等養成所における教育の質の確保と看護職員確保の観点から、養成所の運営費を補助することが必要である。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：78.9% (R4) → 目標：80.1% (R6)】 人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,271.0人 (R2年) → 目標：1,351.6人 (R6年)】 						
事業の内容	看護職員の確保を図るため、看護師等養成所の運営費の一部を補助する。							
アウトプット指標	看護師等養成所に対して補助【目標：5施設】							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所に対する運営費の補助により教育の質が確保でき、看護職員数の増加が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				50,750			民	(千円)
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				33,833
		計 (A+B)		(千円)			50,750	
その他 (C)		(千円)	(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	40		
事業名	No	30	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 202,845千円			
	看護学生修学資金貸付金(臨時貸与)							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和9年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護職員が不足している状況であり、看護学生の県内定着を促進する必要がある。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：78.9%(R4)→目標：80.1%(R6)】 人口10万人当たり就業看護職員数(常勤換算) 【現状：1,297.2人(R2年)→目標：1,351.6人(R6年)】 						
事業の内容	看護等学校養成所に在学する者(看護系大学の大学院修士課程で学ぶ看護職員を含む。)で将来県内において看護職員の業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与する。							
アウトプット指標	新規貸与者【目標：120名】							
アウトカムとアウトプットの関連	学生が卒業後に県内就業することで、看護職員数の増加が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)			民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)				95,616
			計(A+B)	(千円)				うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)	(千円)				
備考(注3)	令和6年度：47,808千円 令和7年度：43,824千円 令和8年度以降：51,793千円							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	41	
事業名	No	31	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,372千円		
	ナースセンター強化事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	新潟県看護協会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で未就業の看護職員に対し、就業促進に必要な事業の実施や看護業務のPR事業を行い、再就業の促進を図る必要がある。						
	アウトカム指標	ナースバンク登録による就業者数 【現状：372人(R3)→目標：500人(R6)】					
事業の内容	ナースセンターが地域の看護職員確保対策の拠点となるよう職員体制を強化し、県内各地の潜在看護職員の再就業に向けた取組を総合的に展開する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員無料職業紹介事業の実施 ・再就業移動相談会の実施：5回 ・再就職支援セミナーの実施 (eラーニング、基礎コース：6回、復職体験コース：3回、求人施設見学ツアー：5回) ・再就職支援相談会の実施：60回 ・看護職員需要施設実態調査の実施 ・ナースセンターだよりの発行 						
アウトカムとアウトプットの関連	県内各地で講習会を開催する等、きめ細かな再就業支援を行うことで、潜在看護職員の再就業の促進が期待される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		25,372			
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			15,458
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	2,185	(千円)	15,458		
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	38		
事業名	No	32	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 34,593千円			
	院内保育事業補助金							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	病院等							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	育児中の看護職員が安心して働くことができる環境を整備し、看護職員の離職防止と再就職支援を図る必要がある。							
	アウトカム指標	・人口10万人当たり就業看護職員数(常勤換算) 【現状：1,297.2人(R2年)→目標：1,351.6人(R6年)】						
事業の内容	看護職員の離職防止と再就業支援を図るため、病院内保育所を運営する病院に対し、保育士等の人件費の一部を補助する。							
アウトプット指標	病院内保育所を設置する施設に対して補助【目標：19施設】							
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の増加により、看護職員の離職防止及び再就職が促進され、就業看護職員数の増加が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		34,593		民	(千円) 23,062 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		基金	国(A)	(千円)				23,062
			都道府県(B)	(千円)				11,531
			計(A+B)	(千円)				34,593
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	IV医療従事者等の確保・要請のための事業				標準事業例	52		
事業名	No	33	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,199千円			
	小児救急医療支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	新潟圏域							
事業の実施主体	病院							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	不採算部門である小児救急医療体制の安定的な運営確保のための支援を実施する必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標： ・新潟市内における休日・夜間の小児二次救急医療体制の確保 【現状：全ての休日・夜間において小児二次輪番体制を確保1箇所（R4年度）→目標：維持（R6年度）】						
事業の内容	休日及び夜間の小児救急医療体制を確保するため、小児科専門医による病院群輪番制に参加している病院に対し、運営費の一部について市町村を通じて補助する。							
アウトプット指標	小児科に係る輪番制参加病院数（6病院）							
アウトカムとアウトプットの関連	小児科に係る輪番制参加病院を維持することにより、各病院の負担が減るとともに効率的な搬送につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		(千円)	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	(千円)	
		基金	国（A）	(千円)			民	(千円)
			都道府県（B）	(千円)				4,132
			計（A+B）	(千円)				2,067
		その他（C）		(千円)			6,199	うち受託事業等（再掲）（注2）
備考（注3）								

事業の区分	IV医療従事者等の確保・要請のための事業				標準事業例	53		
事業名	No	34	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,129千円			
	小児救急医療電話相談事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	保護者等の知識・経験不足による不急な受診と不安解消を実現するためには看護師等の専門家による電話相談窓口が必要。							
	アウトカム指標	小児救急搬送人員数に占める軽症割合 【現状：64.5% (R4) →目標：減少させる】						
事業の内容	休日夜間における小児の保護者等の不安を解消し、救急医療に関わる医療従事者の負担軽減を図るため、看護師による電話相談を実施する。							
アウトプット指標	小児救急医療電話相談件数 【現状：1日平均19件 (R3年度) →目標：1日平均25件 (R6年度)】							
アウトカムとアウトプットの関連	十分な小児救急医療電話相談時間を確保することにより、電話相談の利便性を高め、不急な受診の減少と保護者の不安解消を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		10,752
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		16,129	(千円)	10,752
備考 (注3)								

事業の区分	IV医療従事者等の確保・要請のための事業				標準事業例	53	
事業名	No	35	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,465千円		
	AI 救急相談システム運営事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	新潟県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	保護者等の知識・経験不足による不急な受診と不安解消を実現するためには看護師等の専門家による電話相談窓口を設置しているが、人的資源で実施しているため、時間帯や電話回線の混雑状況によっては、相談が実施できない場合がある。このため、電話相談を補完する仕組みとして、AIを活用した救急医療に関する相談を実施するアプリケーションを運営する。						
	アウトカム指標	小児救急搬送人員数に占める軽症割合 【現状：64.5% (R4) →目標：減少させる】					
事業の内容	休日夜間等における小児の保護者等の不安を解消し、救急医療に関わる医療従事者の負担軽減を図るため、看護師による電話相談を実施する。						
アウトプット指標	AI 救急相談の相談件数 【現状：1日平均13.4件 (R4.6.28～R5.2.28) →目標：1日平均14.5件】						
アウトカムとアウトプットの関連	24時間、何回線でもつながるAIによる救急相談システムを運営することで、不急な受診の減少と保護者の不安解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
			国 (A)	(千円)		公	(千円)
	基金		都道府県 (B)	(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			6,310
			その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
				9,465			(千円)
						6,310	
備考 (注3)							

(様式3：新潟県)

事業の区分	IV医療従事者等の確保・要請のための事業				標準事業例	40			
事業名	No	36	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,788千円				
	看護職員県内定着強化事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	病院等								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の県内就業・定着のために、県内でスキルアップしやすい環境整備が必要である。								
	アウトカム指標	・人口10万人当たり就業看護職員数(常勤換算) 【現状：1,297.2人(R2年)→目標：1,351.6人(R6年)】							
事業の内容	複数の病院等による研修交流の開催費用に対する補助を実施する。								
アウトプット指標	研修交流への補助【目標：7施設】								
アウトカムとアウトプットの関連	病院間による研修交流を活発にすることにより、県内でスキルアップできる環境が整備され、県内就業・定着が促進される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)			
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)			(千円)			(千円)
		その他(C)		(千円)			(千円)		
備考(注3)									

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	36
事業名	No	37	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,397千円	
	母体急変時初期対応の整備・強化事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県産婦人科医会					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢出産の増加等に伴いリスクの高い妊産婦や新生児の増加が懸念され、過去本県でも分娩時の異常出血等による死亡例が発生している。母体急変時は、周産期母子医療センターへの迅速な搬送が原則であるが、同センターの体制や南北に長く伸びた本県の地形から、一次産科医療機関においても適切な急変対応を求められる場合も多い。</p> <p>分娩時の異常出血等による妊産婦の死亡を無くするためには、一次産科医療機関が軽度異常分娩までの対応を担い、ハイリスク症例を中心に扱う周産期母子医療センター等との役割分担を進め、機能分化・連携を図る必要がある。</p> <p>そのために初期対応できる技術と搬送が必要な危機的状況を感知できる知識を持った分娩取扱医療機関のスタッフを養成することが必要不可欠である。</p>					
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標：妊産婦死亡率ゼロ</p> <p>【現状：0.8 (R4年) → 目標：0.0 (R6年)】</p> <p>※ 中間アウトカム指標：周産期医療センターでの母体搬送状況（入院日数により計測）</p> <p>適切な初期対応・早期搬送の実施により、重篤化することを回避する。このことによりセンターでの入院期間が短くなる。</p>				
事業の内容	異常出血時等による母体急変時の、産婦人科医、助産師等の初期対応技術の向上を図るため、実技研修会を開催する。					
アウトプット指標	分娩取扱医療機関対象の母体急変時初期対応実技研修会の参加者数 【目標：100人】					
アウトカムとアウトプットの関連	実技研修を受講したスタッフの増加により、県内各地の一次産科医療機関において母体急変時の妊産婦への適切な一次救命処置が実践される。また、これに伴い、周産期母子医療センター等の勤務医、看護職員等の負担軽減が図られ、地域の周産期医療体制が確保されることにより、妊産婦死亡率の減少に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,397	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		基 国 (A)	(千円)	における		

(様式3：新潟県)

			931	公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	(千円) 466			(千円) 931
		計(A+B)	(千円) 1,397			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	27			
事業名	No	38	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,817千円				
	地域医療対策協議会事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	令和2年末現在における本県の人口10万人当たり医師数は218.7人で、全国平均(269.2人)と比較し50.5人少ない全国第43位となっており、全国との差も拡大傾向にある。								
アウトカム指標	・人口10万人当たり医師数 【現状：218.2人(R2) → 目標：229.8人(R6)】								
事業の内容	地域医療対策協議会を開催し、医師の確保等を図るための方策について検討する。								
アウトプット指標	地域医療対策協議会(全体会議及びワーキング)の開催【目標：7回】								
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療対策協議会における医師確保対策の検討を通じ、医師の確保が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)			
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)			(千円)			(千円)
		その他(C)		(千円)		(千円)	(千円)		
備考(注3)									

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	32	
事業名	No	39	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円		
	医師子育てサポート事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	県、新潟県医師会、新潟大学医学部医学科						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師をはじめとした医師確保のため、子育て・復職・キャリア形成支援など総合的な支援を行い、ワークライフバランスを大切にしつつ、キャリア形成が可能な環境を整備することで、女性医師の離職防止や復職等を促進することが必要である。						
	アウトカム指標	・人口10万人当たり医師数 【現状：218.2人(R2) → 目標：229.8人(R6)】					
事業の内容	女性医師支援センターにおいて、子育て・復職・キャリア形成支援などの総合的な支援を実施する。						
アウトプット指標	子育て・復職等の相談【目標：10件】 女性医師等のキャリア形成支援のための講演会の開催【目標：1回】 若手女性医師のキャリア形成等に係る意見交換会の開催【目標：1回】 情報発信の強化【目標：ロールモデルとなる女性医師の情報発信、ホームページによる広報・情報発信の強化】						
アウトカムとアウトプットの関連	子育て・復職・キャリア形成支援など総合的な支援を行うことで、ワークライフバランスを大切にしつつ、キャリア形成が可能な環境を整備し、女性医師等の離職防止・復職促進等を図ることで、女性医師をはじめとした医師の確保、定着が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		(A+B+C)		4,000			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県(B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
その他(C)		(千円)	4,000	(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	36		
事業名	No	40	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,100 千円			
	専門性の高い看護職員育成事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県看護協会							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高度化・多様化に伴い、専門性の高い知識と技術を備えた看護職員が必要とされている。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 認定看護師資格取得者数 【現状：342人(R4)→目標：364人(R6)】 特定行為研修の修了者数 【現状：39人(R4)→目標：81人(R6)】 						
事業の内容	研修等の受講環境の整備、受講意欲の向上等の専門性の高い看護職員の育成に向けた取組を実施する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修受講体制の整備に向けた検討会の開催 看護管理者の理解促進に向けた研修会の開催 有資格者の情報交換会及び活動促進へ向けた検討会の開催 ニュースレター、出前研修等の情報発信 							
アウトカムとアウトプットの関連	研修等の受講環境の整備、受講意欲の向上を図ることにより受講が促進され、専門性の高い看護職員の増加が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		2,733	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		1,367		2,733
			計 (A+B)	(千円)		4,100		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	2,733				
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	36				
事業名	No	41	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円					
	感染管理認定看護師教育課程開講事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県									
事業の実施主体	新潟大学医学部保健学科									
事業の期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症及び今後起こりうる新興感染症への対応を見越し、感染管理について、専門的知識・技術を有し、かつ教育的役割を担うことができる看護師が必要とされている。									
アウトカム指標	・感染管理認定看護師資格取得者数 【現状：52人(R4年) → 目標：77人(R6年)】									
事業の内容	感染管理認定看護師教育課程を開講する。									
アウトプット指標	研修受講者数【目標：10名】									
アウトカムとアウトプットの関連	県内で教育課程を開講することで受講を促し、資格取得者の増加につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				9,000			6,000			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				3,000
			計 (A+B)			(千円)				9,000
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	36					
事業名	No	42	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円						
	クリティカルケア短期研修事業										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県										
事業の実施主体	県										
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症及び今後起こりうる新興感染症への対応を見越し、ICU等で重症患者の対応に当たる看護師のクリティカルケアに関する技能向上を図っていく必要がある。										
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修を受講した看護職員数 【現状：24人(R5年)→目標：36人(R6年)】 各圏域の研修修了者数 【現状：各圏域に1～4人(R5年)→目標：各圏域に2～8人(R6年)】 									
事業の内容	多くの症例患者を扱う医療施設においてクリティカルケアに関する研修を実施										
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 自施設及び地域のクリティカルケア向上のため、最新の知識・技術を学ぶ短期研修を実施 最新のクリティカルケアに関する情報、新型コロナ感染症患者の症例と看護実践等に関する講義及び現地研修を5～10日間実施 										
アウトカムとアウトプットの関連	各圏域における研修修了者数の増加により、所属機関において指導的立場で活躍するとともに、知識・技術の横展開を図ることにつながり、県内の重症患者対応看護職員等の技能向上と人材育成体制の充実が期待できる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)				
				5,000		3,333	民	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)					1,667	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)							
			計 (A+B)	(千円)							
その他 (C)		(千円)	5,000								
備考 (注3)											

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	46		
事業名	No	43	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円			
	看護師勤務環境改善施設整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護師の離職防止のため、看護師が働きやすい環境整備を行う必要がある。							
	アウトカム指標	・看護職員（常勤職員）の離職率の減少 【現状：9.3%（R3年）→7.4%（R6年）】						
事業の内容	ナースステーションの拡充等、看護職員が働きやすい勤務環境の整備に対して補助をする。							
アウトプット指標	勤務環境改善に取り組む施設に対して補助【目標：1施設】							
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境を改善することにより、看護師が働きやすい環境が整備され、離職防止が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)			(千円)		
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	IV医療従事者等の確保・要請のための事業				標準事業例	50	
事業名	No	44	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 35,624千円		
	へき地におけるオンライン診療モデル事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県は、医師少数県であることに加え、医療資源の少ない離島や多くの中山間地域が存在し、通院が困難かつ在宅医療も難しい地域も多く、日常的に頻度の高い診療や指導は難しい状況にあり、医療機能の再編により病院の役割分担を進めていく中、特に医療資源の少ない地域の医療機能を維持していく必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：人口10万人当たり医師数 【現状：210.5人(H30)→目標：222.0人(R6)】					
事業の内容	・無医地区等を有する市町村の協力の下、オンライン診療を行い、導入・継続に向けた検証を実施するとともに、その結果をとりまとめ、持続可能なへき地オンライン診療実施モデルを構築し、他の地域への横展開を推進する。						
アウトプット指標	へき地等におけるオンライン診療の実施施設数【目標：12施設】						
アウトカムとアウトプットの関連	ICTを活用し効率的な勤務環境を構築することで、医師が働きやすい環境が構築され、本県に医師が集まる環境が整備される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				35,624			4,599
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			19,150
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		19,150			
備考 (注3)							

事業の区分	IV医療従事者等の確保・要請のための事業				標準事業例	50
事業名	No	45	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,133千円	
	オンライン診療を用いた専門外来検討・実証事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県は、医師少数県であることに加え、医療資源の少ない離島や多くの中山間地域が存在し、通院が困難かつ在宅医療も難しい地域も多い。 ・医療資源の少なさから診療機会が制限される医療分野・専門科の医療機能を維持していく必要がある。 					
	アウトカム指標	アウトカム指標：人口10万人当たり医師数 【現状：210.5人(H30)→目標：222.0人(R6)】				
事業の内容	県内どこにいても専門的な医療が受けられる体制を目指し、オンライン診療を用いた専門外来の導入検討・実証を行う。					
アウトプット指標	オンライン診療を用いた専門外来実施医療機関がある圏域【目標：2圏域】					
アウトカムとアウトプットの関連	ICTを活用し効率的な勤務環境を構築することで、医師が働きやすい環境が構築され、本県に医師が集まる環境が整備される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		12,755
			都道府県 (B)	(千円)		6,378
			計 (A+B)	(千円)		19,133
		その他 (C)		(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				標準事業例		
事業名	No	46	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,784千円		
	地域医療勤務環境改善体制整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医師の働き方改革に伴い、2024年4月から医師に対する時間外労働の上限規制が適用されることから、それまでの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮のため、医療機関の勤務環境改善に取り組む必要がある。また、県内勤務医の勤務環境改善により、医師の確保・定着を図っていく。						
	アウトカム指標	アウトカム指標： ・医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加 【62医療機関（令和5年度）→65医療機関（令和6年度）】 ・特定行為研修を修了した看護師数の増加 【現状：39（R4）→目標：81（R6）】					
事業の内容	2024年4月の時間外労働の上限規制適用を見据え、病院の勤務医の上限規制を超える時間外労働が早期に解消されるよう、勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組として、チーム医療の推進やICT等による業務改革を進める。						
アウトプット指標	医師の労働時間短縮に向けた「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」策定により、年の時間外・休日労働時間が960時間を超える医師がいる病院の減少に取り組む。 【目標：勤怠管理システム等の導入支援、医師事務作業補助者・看護補助者・代替医師の雇用経費支援 1医療機関】						
アウトカムとアウトプットの関連	医師の働き方改革に伴う時間外労働の縮減や勤務環境改善に取り組む医療機関を支援することにより、医師の確保・定着の促進が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		25,784			
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			
		計(A+B)		(千円)			
				25,784			

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																			
事業名	【No.1 (介護分)】 高齢者福祉施設整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 337,604 千円																		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県																			
事業の実施主体	新潟県																			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日																			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が必要。																			
アウトカム指標	主な地域密着型施設の定員または利用総数 (65歳以上人口1万人あたり) の増																			
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="3">整備予定施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>113</td> <td>床 (6 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>144</td> <td>床 (10 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3</td> <td>カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>6</td> <td>カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1</td> <td>カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ⑤施設整備候補地 (民有地) の積極的な掘り起こしのため、地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置等を支援する。 ⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化を行う。 ⑦介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。</p>		整備予定施設数			地域密着型特別養護老人ホーム	113	床 (6 カ所)	認知症高齢者グループホーム	144	床 (10 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	3	カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	6	カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1	カ所
整備予定施設数																				
地域密着型特別養護老人ホーム	113	床 (6 カ所)																		
認知症高齢者グループホーム	144	床 (10 カ所)																		
小規模多機能型居宅介護事業所	3	カ所																		
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6	カ所																		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1	カ所																		
アウトプット	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等にお																			

指標	<p>いて予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <table border="1" data-bbox="379 232 1417 564"> <thead> <tr> <th>サービスの名称</th> <th colspan="2">R5年度末</th> <th colspan="2">R6年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td colspan="2">3,164 床</td> <td colspan="2">3,135 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>541 人/月</td> <td>23 カ所</td> <td>615 人/月</td> <td>21 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td colspan="2">11,875 回/月</td> <td colspan="2">8,025 回/月</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td colspan="2">4,664 床</td> <td colspan="2">4,531 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5,075 人/月</td> <td>210 カ所</td> <td>4,433 人/月</td> <td>188 カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>548 人/月</td> <td>25 カ所</td> <td>584 人/月</td> <td>28 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>※基金を利用しない整備を含む</p>	サービスの名称	R5年度末		R6年度末		地域密着型介護老人福祉施設	3,164 床		3,135 床		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	541 人/月	23 カ所	615 人/月	21 カ所	認知症対応型デイサービスセンター	11,875 回/月		8,025 回/月		認知症高齢者グループホーム	4,664 床		4,531 床		小規模多機能型居宅介護事業所	5,075 人/月	210 カ所	4,433 人/月	188 カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	548 人/月	25 カ所	584 人/月	28 カ所																									
サービスの名称	R5年度末		R6年度末																																																										
地域密着型介護老人福祉施設	3,164 床		3,135 床																																																										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	541 人/月	23 カ所	615 人/月	21 カ所																																																									
認知症対応型デイサービスセンター	11,875 回/月		8,025 回/月																																																										
認知症高齢者グループホーム	4,664 床		4,531 床																																																										
小規模多機能型居宅介護事業所	5,075 人/月	210 カ所	4,433 人/月	188 カ所																																																									
看護小規模多機能型居宅介護事業所	548 人/月	25 カ所	584 人/月	28 カ所																																																									
アウトカムとアウトプットの関連	<p>地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65歳以上人口当たり地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。</p>																																																												
事業に要する費用の額	<table border="1" data-bbox="367 801 1460 1487"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th rowspan="2">総事業費 (A+B+C) (注1)</th> <th colspan="2">基金</th> <th rowspan="2">その他 (C) (注2)</th> </tr> <tr> <th>国(A)【2/3】</th> <th>都道府県(B)【1/3】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地域密着型サービス施設等の整備</td> <td>162,693 千円</td> <td>108,462 千円</td> <td>54,231 千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>②施設等の開設・設置に必要な準備経費</td> <td>174,911 千円</td> <td>116,607 千円</td> <td>58,304 千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>⑤民有地マッチング事業</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>⑦介護職員の宿舎施設整備</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">金額</td> <td>総事業費 (A+B+C)</td> <td colspan="2">337,604 千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">基金</td> <td>国(A)</td> <td>225,069 千円</td> <td rowspan="3">基金充当額(国費)における公民の別 (注3) (注4)</td> <td rowspan="3">公 民 225,069 千円 うち受託事業等(再掲)</td> </tr> <tr> <td>都道府県(B)</td> <td>112,535 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>337,604 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(C)</td> <td colspan="2">0 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	国(A)【2/3】	都道府県(B)【1/3】	①地域密着型サービス施設等の整備	162,693 千円	108,462 千円	54,231 千円	千円	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	174,911 千円	116,607 千円	58,304 千円	千円	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	0 千円	0 千円	0 千円	千円	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	0 千円	0 千円	0 千円	千円	⑤民有地マッチング事業	0 千円	0 千円	0 千円	千円	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	0 千円	0 千円	0 千円	千円	⑦介護職員の宿舎施設整備	0 千円	0 千円	0 千円	千円	金額	総事業費 (A+B+C)	337,604 千円		千円	基金	国(A)	225,069 千円	基金充当額(国費)における公民の別 (注3) (注4)	公 民 225,069 千円 うち受託事業等(再掲)	都道府県(B)	112,535 千円	計	337,604 千円	その他(C)	0 千円		
事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)			基金			その他 (C) (注2)																																																						
		国(A)【2/3】	都道府県(B)【1/3】																																																										
①地域密着型サービス施設等の整備	162,693 千円	108,462 千円	54,231 千円	千円																																																									
②施設等の開設・設置に必要な準備経費	174,911 千円	116,607 千円	58,304 千円	千円																																																									
③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	0 千円	0 千円	0 千円	千円																																																									
④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	0 千円	0 千円	0 千円	千円																																																									
⑤民有地マッチング事業	0 千円	0 千円	0 千円	千円																																																									
⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	0 千円	0 千円	0 千円	千円																																																									
⑦介護職員の宿舎施設整備	0 千円	0 千円	0 千円	千円																																																									
金額	総事業費 (A+B+C)	337,604 千円		千円																																																									
	基金	国(A)	225,069 千円	基金充当額(国費)における公民の別 (注3) (注4)	公 民 225,069 千円 うち受託事業等(再掲)																																																								
		都道府県(B)	112,535 千円																																																										
		計	337,604 千円																																																										
その他(C)	0 千円																																																												
備考	<p>令和6年度： 337,604 千円</p>																																																												

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5 : 介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保対策会議				【総事業費 (計画期間の総額)】 376 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要 アウトカム指標：介護職員（常勤換算）の増加					
事業の内容	介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、行政や職能団体、事業者団体などで構成する会議を設置し、意見を聞きながら事業を立案・実施していく。					
アウトプット指標	会議の開催数（全体会1回）					
アウトカムとアウトプットの 関連	関係者と連携・協働して人材確保策を推進することで、介護従事者数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 376	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 251
		基金	国 (A)	(千円) 251		
			都道府県 (B)	(千円) 125		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 376		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					

	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等 事 業						
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護事業所トリプルアップ宣言事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 100 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	新潟県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要 アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成に係る以下の取組を宣言形式で県ホームページ等に公表し、介護職場に対する安心感・信頼感を醸成 新人教育による新人のスキルアップ 介護職員の資質向上の支援などによるキャリアアップ 情報公表、地域貢献などの取組によるイメージアップ 宣言書は県において審査を行い、要件を満たしている事業所の宣言書を公表する。有効期間は2年間とし、取組を継続する事業所は更新手続きを必要とする。 						
アウトプット指標	宣言事業所の数 0 事業所						
アウトカムとアウトプットの 関連	今後、宣言事業所からの情報発信による介護職場のイメージアップによる就職希望者の増加→介護従事者の増加						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 100	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 67	
	基金	国 (A)	(千円) 67		民	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円) 33			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円)			(千円)	
		その他 (C)	(千円)			(千円)	
備考 (注3)							
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						

	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
	【No. 3 (介護分)】 介護の魅力情報発信事業 (学校訪問)			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,202 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県介護福祉士会)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要						
	アウトカム指標: 介護従事者 (常勤換算) の増加						
事業の内容	高校等へ訪問し、介護の魅力を伝達することで意識啓発を図る。						
アウトプット指標	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校での講義等120回						
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職について正しく理解することを促進するとともに、イメージアップにより新規参入を促進し、介護従事者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			4,135
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	4,135			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護の魅力情報発信事業 (介護技術コンテスト)			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,323 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県介護福祉士会)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要							
	アウトカム指標: 介護従事者 (常勤換算) の増加							
事業の内容	<p>部門を設けて介護技術を競うコンテストを行い、最優秀団体・各部門の優秀者に賞を授与する。</p> <p>また、コンテストは、新潟県社会福祉協議会等の主催による「福祉・介護・健康フェア」の会場において、1つのイベントとして実施することで啓発事業の効果を高める。</p>							
アウトプット指標	観覧者へのアンケート調査等により意識啓発の効果を検証							
アウトカムとアウトプットの関連	コンテストを通じて介護技術の専門性などそのレベルの高さを認識してもらうことでイメージアップや社会的評価の向上につなげて新規参入を促進して介護従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業										
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護知識・技術理解促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,776 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県										
事業の実施主体	新潟県 (委託先：新潟県社会福祉協議会)										
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの推進のため、「高齢者社会は住民全体で支えるもの」という考え方を地域住民に広く啓発する必要がある。併せて、不足介護分野への参入を促進する。										
	アウトカム指標：地域住民への高齢者介護知識、技術の普及										
事業の内容	県民介護知識・技術習得講座の実施 ① 介護技術・基本コース ② 介護技術・ステップアップコース ③ 介護体験・入門コース										
アウトプット指標	① 介護技術・基本コース 64人 ② 介護技術・ステップアップコース 16人 ③ 介護体験・入門コース 232人										
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者介護の実習等を通じて地域住民への介護知識、介護技術の普及を図ることで、「高齢者社会は住民全体で支えるもの」という考え方を広める。併せて、介護分野への参入を促進へも繋げる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		9,776			6,517	6,517			
		基金	国 (A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			都道府県 (B)						(千円)		6,517
			計 (A+B)						(千円)		
その他 (C)		(千円)	9,776	(千円)	6,517						
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業						
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護の魅力情報発信事業 (職場体験)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,088 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	新潟県 (委託先：新潟県社会福祉協議会)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要						
	アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加						
事業の内容	福祉・介護の仕事に関心を有する者に対して、職場を体験する機会を提供し、実際の職場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境をつくり、人材参入の促進を目的とする。						
アウトプット指標	職場体験受け入れ延べ日数 200日 親子向け体験会開催回数 2回 介護職場アルバイト決定者数						
アウトカムとアウトプットの関連	より多くの人に実際の職場の雰囲気や業務内容を知ってもらい、介護職に対するイメージアップを図る→介護従事者の増加						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			2,725
			計 (A+B)	(千円)			1,363
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
					2,725		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業									
事業名	【No. 7 (介護分)】 明るい長寿社会づくり事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,558 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県									
事業の実施主体	新潟県 (委託先：新潟県社会福祉協議会)									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業の担い手の確保が必要									
	アウトカム指標：総合事業の担い手数の増									
事業の内容	シニアカレッジ新潟において、総合事業の担い手候補者養成研修を実施するとともに、受講者情報を市町村に提供し、総合事業への参加を促す。									
アウトプット指標	総合事業の担い手候補者養成研修受講者数									
アウトカムとアウトプットの関連	総合事業の担い手候補者養成研修受講者が、担い手の増加に寄与するもの									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		7,558			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			5,039
			計 (A+B)				(千円)			7,558
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	5,039					
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護人材マッチング支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 39,888 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県社会福祉協議会他)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要						
	アウトカム指標: 介護職員 (常勤換算) の増加						
事業の内容	新潟県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、相談対応や、個々の求職者にふさわしい職場開拓、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言などを行い、円滑な就労定着を支援。						
アウトプット指標	就職決定者数 (R6年度目標: 110人)						
アウトカムとアウトプットの関連	就職決定者数の目標達成・増加→介護従事者数の増加						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			26,591
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	26,591			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業								
事業名	【No. 9 (介護分)】 外国人留学生奨学金等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,760 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加								
事業の内容	介護福祉士資格の取得を目指し、介護福祉士養成施設の卒業年度に介護福祉士国家資格を受験する意思のある留学生に対し、学費や生活費などを給付等する介護事業所を支援								
アウトプット指標	介護事業所が本事業を活用する留学生数40人								
アウトカムとアウトプットの関連	留学生の修学期間中の支援を図る→介護従事者の増加								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		11,760					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		7,840
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備 事業 ロ 外国人留学生及び1号特定技能外国人のマッチング支援事業							
事業名	【No. 10 (介護分)】 外国人介護人材マッチング支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要							
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加							
事業の内容	外国人介護人材の受入れを検討している介護施設等と、外国人介護従事者の雇用に係る受入調整機関（登録支援機関等）を繋ぐ場としてマッチング相談会を実施							
アウトプット指標	マッチング成立数 30件							
アウトカムとアウトプットの関連	現場での就労・定着支援を図る→介護従事者の増加							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,667
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		1,667		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護職員等の喀痰吸引ケア能力養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,552 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	①新潟県 (委託先：K&K heart school 等) ②新潟県 (委託先：新潟県介護福祉士会等)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要							
	アウトカム指標：喀痰吸引等を行うことができる介護職員の増加							
事業の内容	① 不特定多数の者に対して適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員を養成するため、喀痰吸引等研修(第一号、第二号研修)を実施する登録研修機関の支援を行うとともに、喀痰吸引等指導者講習を実施して研修の講師となる医師又は看護職員を養成する。 ② 特定の者に対して適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員を養成するため、喀痰吸引等研修(第三号研修)を実施する。							
アウトプット指標	喀痰吸引研修の受講者数							
アウトカムとアウトプットの関連	医療ニーズに対応できる介護職員を育成する環境を整えることにより、介護職員の資質向上・職員の定着促進につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		4,363
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		

(様式 3 : 新潟県)

						4,363
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 12 (介護分)】 現任者向け資格取得支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,716 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加								
事業の内容	介護現場で働く現任の介護職員の国家資格取得等に要する経費の一部を補助する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修経費補助 16人 ・実務者研修経費補助 129人 ・介護福祉士国家試験の試験対策講座受講料・受験料補助 32人 								
アウトカムとアウトプットの関連	現任者の資質向上及び資格取得による処遇改善を通じ、定着促進を図り、介護従事者数の維持につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		11,716					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		7,811
			計(A+B)				(千円)		
11,716				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
その他(C)		(千円)							
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 13 (介護分)】 訪問介護員資質向上等推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 944 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県 (委託先：新潟県ホームヘルパー協議会)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要							
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加							
事業の内容	訪問介護事業所のサービス提供責任者等の訪問介護員を対象に、サービス提供責任者の業務内容やサービス提供のプロセスなどを学ぶ研修を行う。							
アウトプット指標	研修会を2回実施（サービス提供責任者を対象としたもの、訪問介護員を対象としたもの）							
アウトカムとアウトプットの関連	業務について適切に理解してもらうことにより、職員の定着促進を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		629	629	
			都道府県 (B)	(千円)				315
			計 (A+B)	(千円)				944
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			629					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 14 (介護分)】 介護事業所中堅職員向けリーダー養成研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 692 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要							
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加							
事業の内容	事務所の管理者や中堅職員を対象に、職場の業務改善のため、人材育成の必要性やコミュニケーションの重要性などを学ぶ研修を行い、職員の定着促進を目的とする							
アウトプット指標	研修受講者数							
アウトカムとアウトプットの関連	管理者への意識啓発等により職場環境の改善を推進し、新規参入や定着促進を図り、介護従事者数の増加につなげる							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		692				
		基金	国 (A)	(千円)			461	
			都道府県 (B)	(千円)			231	
			計 (A+B)	(千円)			692	
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	461		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 15 (介護分)】 介護事業所管理者向け研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,414 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要							
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加							
事業の内容	事務所の管理者や中堅職員を対象に、職場の業務改善のため、人材育成の必要性やコミュニケーションの重要性などを学ぶ研修を行い、職員の定着促進を目的とする							
アウトプット指標	研修受講者数							
アウトカムとアウトプットの関連	管理者への意識啓発等により職場環境の改善を推進し、新規参入や定着促進を図り、介護従事者数の増加につなげる							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		1,414				
		基金	国 (A)	(千円)			943	
			都道府県 (B)	(千円)			471	
			計 (A+B)	(千円)			1,414	
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	943		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No.16 (介護分)】 介護事業所ネットワーク化推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,600 千円						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県									
事業の実施主体	新潟県									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要									
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加									
事業の内容	小規模法人が連携することによる効率的な人材確保・育成やキャリアアップの拡大、経営労務管理体制の強化を図る事業に支援する。									
アウトプット指標	実施主体：1団体									
アウトカムとアウトプ ットの関連	採用や研修などは、各法人単位で行うより、複数の法人で経費を拠出して行う方がより効率的、効果的に実施できる。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,600	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国(A)				(千円) 1,067	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円) 533		うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)				(千円) 1,600			
		その他(C)		(千円)					(千円)	
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ロ 介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講支援事業							
事業名	【No. 17 (介護分)】 処遇改善アップグレード支援事業 (アセッサー講習受講支援)			【総事業費 (計画期間の総額)】 130 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要							
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加							
事業の内容	介護職員の資質向上への支援により、介護人材の離職防止を図るとともに処遇改善を促進することを目的とする。							
アウトプット指標	支援実施事業所数 10事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	資質向上や定着促進による現任介護従事者数の維持につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	公	(千円)		
		(A+B+C)		130		民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
その他 (C)		(千円)	(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業					
事業名	【No. 18 (介護分)】 主任介護支援専門員等資質向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 561 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県 (委託先：新潟県介護支援専門員協会)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	主任介護支援専門員が介護支援専門員に対して人材育成を行うことにより、地域包括ケアシステム構築に向けた地域づくりの実践を図る必要がある。また、今後も介護支援専門員は医療職をはじめとした多職種連携・協働をしながら専門職としての役割を果たしていく必要がある。					
	アウトカム指標：主任介護支援専門員数の維持 1,527人 (R6.4.1 現在) ※主任介護支援専門員 (更新) 研修修了証有効期間内の者の数					
事業の内容	(1) 実習指導者事前研修 介護支援専門員実務研修の見学実習が適切に行われるよう、受入事業所の主任介護支援専門員に対して研修を実施する。 (2) 自立支援に資するケアマネジメントの実施に向けた研修 法定研修での学びを元にした市町村における研修体系構築への取組を促進させるため、県内の介護支援専門員や市町村担当部局等に対する研修会を実施する。					
アウトプット指標	・実習指導者育成目標数 330人 ・自立支援に資するケアマネジメントの実施に向けた研修受講者数 30人					
アウトカムとアウトプットの 関連	実習指導を行うことで、主任介護支援専門員としての実践が図られ、地域全体で介護支援専門員の資質向上の取組が推進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	(千円)
		(A+B+C)		561		
		基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別
都道府県			(千円)			

(様式3：新潟県)

		(B)	187	(注1)		374
		計(A+B)	(千円) 561			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円) 374
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業								
事業名	【No. 19 (介護分)】 キャリア形成訪問支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,575 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加								
事業の内容	介護職員の資質向上及び事業所のキャリア形成力の向上を図ることで、福祉・介護人材の離職防止を支援することを目的とする。								
アウトプット指標	訪問研修による訪問数 延べ505事業所								
アウトカムとアウトプットの 関連	より多くの施設で研修を行い、より多くの介護職員の資質・キャリアの向上を図る→介護職員の離職防止、介護人材確保								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		7,575			5,050	5,050	
		基金	国 (A)	(千円)					5,050
			都道府県 (B)	(千円)					2,525
			計 (A+B)	(千円)					7,575
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 20 (介護分)】 認知症高齢者介護支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 32,651 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (一部委託 委託先：社会福祉法人、国立長寿医療研究センター等)、新潟市	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	「認知症施策推進総合戦略 (新オレンジプラン)」において、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けるため、認知症の容態に応じた適時適切な介護等が提供される体制、人材の育成が求められている。	
	アウトカム指標： 医療・介護従事者において、認知症の知識や適切なケア技術等を有する人材が増加する。	
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 かかりつけ医等認知症対応力向上研修事業 かかりつけ医、看護職員、歯科医師、薬剤師を対象に、認知症の基本知識、医療と介護の連携等に関する研修を実施する。 2 認知症サポート医フォローアップ研修事業 認知症サポート医やかかりつけ医に対し、認知症診療に関する最新の知見の紹介や症例検討など、実践的な内容の研修を実施する。 3 認知症サポート医養成研修事業 県内の医師を国立長寿医療研究センターが実施する認知症サポート医養成研修に派遣する。 4 看護職員向け認知症対応力向上研修ステップアップ事業 病院の特性に合わせたよりよい認知症看護ケアの提供を目指し、身体拘束しない認知症看護ケアの取組事例集積や成果分析を行い県内病院に普及展開する。 5 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業 国の標準カリキュラムに基づき、医師、看護師等の医療従事者を対象として、認知症の人やその家族を支えるために必要な基礎知識や、認知症の人を支えるための医療と介護の連携の重要性を学ぶための研修を実施する。 	

	<p>6 病院勤務以外の看護師等向け認知症対応力向上研修 国の標準カリキュラムに基づき、病院勤務以外の看護師に対して研修を実施する。</p> <p>7 認知症介護研修事業 認知症介護の技術向上のため、介護事業所の介護実務者や管理者等を対象とした研修を実施し、介護人材の育成を図る。</p> <p>① 認知症対応型サービス事業管理者研修 ② 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ③ 認知症介護指導者フォローアップ研修 ④ 認知症ケア・アドバイザー派遣事業</p> <p>8 認知症初期集中支援チーム員等活動促進事業 市町村における認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の活動を支援し、認知症対策を推進するため、国が実施する養成研修にチーム員等を派遣する。</p> <p>9 介護施設職員向け BPSD 対応研修 養介護施設の職員を対象に、認知症に伴う行動・心理症状 (BPSD) への適切な対応を学ぶ場を設けることで、施設における虐待防止を図る。</p> <p>10 認知症ケア人材育成補助事業 医療・介護従事者に対し研修を行い、適切な認知症ケアを行う資質向上のための政令市補助を行う。</p> <p>11 市町村認知症施策推進に向けた担当者研修 市町村職員や認知症地域支援専門員を対象に、市町村における認知症の人本人の視点を重視した取組を推進するための研修を実施する。</p>
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ かかりつけ医人材育成目標数 30 人 ・ 看護職員人材育成目標数 80 人 ・ 歯科医師人材育成目標数 40 人 ・ 薬剤師人材育成目標数 30 人 ・ 認知症サポート医フォローアップ研修受講者数(修了者数) 100 人 ・ 認知症サポート医養成数 5 人 ・ 看護職員向け認知症対応力向上研修ステップアップ事業 報告会参加医療機関数 80 機関 ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 400 人 ・ 病院勤務以外の看護師等向け認知症対応力向上研修 400 人 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 80 人 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50 人

	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護指導者フォローアップ研修 2人 ・認知症ケア・アドバイザー派遣事業派遣目標数 12事業所 ・認知症初期集中支援チーム員 30人 ・認知症地域支援推進員 5人 ・介護施設職員向けBPSD対応研修 300人 ・市町村認知症施策推進に向けた担当者研修 100人 								
アウトカムとアウトプットの関連	研修により医療・介護従事者を養成することで、認知症の知識や適切なケア技術等を有する人材が増加する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				32,651			3,558		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
						9,675			6,117
			都道府県(B)			(千円)			
計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)				
		14,512			(千円)				
その他(C)		(千円)			6,117				
		18,139							
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 21 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築市町村支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,695 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	持続可能な地域包括ケアシステムを構築するため、市町村が実施する地域支援事業の効果的な実施及び人材育成・資質向上を図るため、中長期的な視点で体系的に支援する必要がある	
	アウトカム指標： 市町村職員等が、地域の実情に応じた事業を展開し、高齢者の住み慣れた地域での安心した暮らしを支え、地域包括ケアが推進される。	
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域包括ケア推進会議の開催 地域包括ケアシステム構築に向けた施策の方向性等を検討する有識者会議の開催。 2 研修企画検討 各施策に関する研修内容を検討するため、研修の受講、先進地視察等を行う。 3 地域包括ケアシステム構築支援員派遣 市町村における新たな生活支援サービスの創出等を支援するため、支援員（アドバイザー）を派遣する。 4 生活支援コーディネーター養成研修 地域課題の解決に向けて、それぞれの立場又は連携により地域に必要な資源の把握、創出の参考としていただくことを目的に開催。 5 在宅医療・介護連携推進研修 在宅医療・介護連携推進事業について、先進事例の紹介や関係者の資質向上等を目的とした研修を開催。 6 地域の多職種連携支援 市町村が地域支援事業の各事業を効果的に実施できる体制づくりを支援するため、地域における行政、医療、介護、福祉等を対象に多職種連携強化のための研修や情報交換会等を開催。 7 地域包括ケアセミナー 市町村や医療・介護等の関係者を対象とした地域支援事業の概要や横断的取組の必要性に関する研修を開催。 	

	8 意思決定支援研修 医療・介護専門職が、認知症の人の日常生活支援・社会生活における意思決定支援を適切にできるよう研修を実施。							
アウトプット指標	1 地域包括ケア推進会議の開催：1回 2 研修企画検討 3 地域包括ケアシステム構築支援員派遣：5市町村各 3回 4 生活支援コーディネーター養成研修：全体 1回 5 在宅医療・介護連携推進研修：全体 1回、計 50名 6 地域の多職種連携支援：6地域 計6回 7 地域包括ケアセミナー：2回 計200名 8 意思決定支援研修：全体1回50名							
アウトカムとアウトプットの関連	市町村職員や医療・介護関係者を対象とした研修・情報交換機会の創出により、人材育成・資質向上が図られるとともに、地域包括ケアシステムの構築を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		14,695			2,788	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)				
				10,513			0	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 22 (介護分)】 地域包括支援センター職員等研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,018 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	新潟県 (一部委託 委託先未定)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	平成27年の介護保険法改正において、地域包括支援センターの機能強化が盛り込まれた。「県は介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、必要な助言及び適切な援助をしなければならない」とされている。包括職員に求められる能力は多岐にわたり、市町村単独では機能強化のための研修等が困難であることから、全市町村が包括の機能強化を図ることができるよう配慮する必要がある。						
	アウトカム指標：地域包括支援センター職員が、介護・保健・医療・福祉制度の運用等に適切に対応し、高齢者の地域での安心した暮らしを支え、地域包括ケアが推進される。						
事業の内容	地域包括支援センター職員等へ、介護・保健・医療・福祉制度の運用等に適切に対応するための必要な知識の習得と技術の向上を図る研修を実施する。						
アウトプット指標	初任者研修 2回 200人、テーマ別研修 3回 300人						
アウトカムとアウトプットの関連	研修機会を提供することで、地域包括支援センターの機能強化が図られ、地域包括ケアの推進となる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		2,018		905	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			440
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
2,018		(千円)	440				
その他(C)		(千円)	0	(千円)	440		
備考(注3)							
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						

	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 23 (介護分)】 介護予防市町村支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,325 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県 (委託：新潟県地域包括ケア支援専門職協議会)					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者の介護予防、自立支援、重度化防止に向けた取り組みを推進するため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士・栄養士、歯科衛生士、薬剤師の6職種による幅広い知識を活かし、多職種で連携した支援体制を構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：市町村が実施する地域ケア個別会議を通じた地域づくりや自立支援等に資する取組推進による、地域包括ケアシステムの実現</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が実施する介護予防のための地域ケア個別会議への人材確保・派遣調整業務 ・地域ケア個別会議において助言者として活動できる地域包括ケア支援専門職の養成 ・市町村が行う介護予防の取組（地域ケア個別会議や通いの場等）への指導助言、派遣調整の相談及び情報提供 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・初任者向け研修 1回 ・フォローアップ研修 1回 ・専門団体毎の研修等 6団体 計6回 ・助言者となる専門職の派遣 16市町村 					
アウトカムとアウトプットの関連	市町村が実施する地域ケア個別会議において助言者として活動できる専門職の人材確保・養成を行うとともに、その派遣調整を行うことにより、市町村の自立支援・介護予防・重度化防止の取組推進を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,325	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 2,667 うち受託事業等 (再掲) (注2)
		基金	国 (A)	(千円) 2,667		
			都道府県 (B)	(千円) 1,333		
			計 (A+B)	(千円) 4,000		

(様式 3 : 新潟県)

		その他 (C)	(千円) 6,325			(千円) 2,667
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No. 24 (介護分)】 市民後見推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 21,955 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	市町村 (一部委託 委託先：社会福祉協議会等) 新潟県社会福祉協議会								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる後見ニーズに対応できるよう市民後見人の育成が必要								
	アウトカム指標：一般市民による後見活動の実施数の増：+10								
事業の内容	<p>認知症の人の福祉を増進するために、市町村において市民後見人を確保する体制を整備・強化する。</p> <p>(1) 市民後見人の養成研修 (2) 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 (3) 市民後見人の適正な活動のための支援 (4) 市民後見人の活動の推進に関する事業</p>								
アウトプット指標	市民後見人養成研修受講者数 R6年度 40人								
アウトカムとアウトプットの 関連	市民後見人養成研修の受講者数を増加させ、後見活動の実施数の増加につなげる								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)			14,637	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)					7,318
			計 (A+B)	(千円)					
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業								
事業名	【No. 25 (介護分)】 介護予防推進広域リハビリテーション指導者総合育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,350 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県 (委託先：新潟県リハビリテーション専門職協議会)								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	市町村が実施する介護予防事業に協力できるリハビリテーション専門職の数が不足しており、指導にあたる人材の育成が必要								
	アウトカム指標： 市町村が実施する介護予防事業に携わるリハビリテーション専門職の数が増加する。								
事業の内容	地域リハビリテーション活動支援事業指導者研修 市町村が実施する介護予防事業、地域包括ケア会議に参加するリハビリテーション専門職の指導者を育成する。								
アウトプット指標	人材養成目標数 70人 作業療法士、理学療法士は30市町村から1人ずつ育成して60人、言語聴覚士は県内全員で10人								
アウトカムとアウトプットの関連	地域にリハビリテーション専門職の指導者的役割の者を養成することで、初めて市町村事業に携わるリハビリテーション専門職が負担なく参加することができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			0			1,567			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業								
事業名	【No. 26 (介護分)】 外国人介護人材定着支援研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加								
事業の内容	介護職種の技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人を対象に、介護の日本語や介護技能の向上をはじめ、介護現場で円滑に就労・定着できるようにするための研修等を実施								
アウトプット指標	研修受講者数 30人								
アウトカムとアウトプットの関連	現場での就労・定着支援を図る→介護従事者の増加								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国 費) におけ る 公民の 別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	に お け る 公 民 の 別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		1,333
			計 (A+B)				(千円)		667
		その他 (C)		(千円)			2,000	1,333	
						1,333			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業									
事業名	【No. 27 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,740 千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県									
事業の実施主体	新潟県									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護 ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要									
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加									
事業の内容	経済連携協定（EPA）又は交換公文に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す者が国家試験に合格できるよう、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援を実施									
アウトプット指標	介護福祉士国家試験合格率 85%									
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士の資格取得者が増加→介護従事者の増加									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		4,740			3,160	(千円) 3,160		
		基金	国 (A)	(千円)					うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			都道府県 (B)	(千円)						1,580
			計 (A+B)	(千円)						4,740
その他 (C)		(千円)		(千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入 支援事業							
事業名	【No. 28 (介護分)】 処遇改善アップグレード支援事業 (エルダー、メンター制度導入)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,660 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要							
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加							
事業の内容	新人介護従事者に対するOJTなどによる実務上の支援により当該職員の資質向上及び定着促進を目的とする。							
アウトプット指標	実施事業所数 20事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	資質向上や定着促進による現任介護従事者数の維持につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		2,660			1,773	
		基金	国(A)	(千円)				1,773
			都道府県(B)	(千円)				887
			計(A+B)	(千円)				2,660
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 29 (介護分)】 処遇改善アップグレード支援事業(専門的 相談員による個別の助言・指導等)				【総事業費 (計画期間の総額)】 532 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護 需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要がある が、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加								
事業の内容	介護サービス事業所等における介護職員の処遇改善のための、 専門的な相談員(社会保険労務士など)による個別の助言・指導等 に要する経費を支援する。								
アウトプット指標	実施事業所数 4事業所								
アウトカムとアウトプットの 関連	管理者への意識啓発等により職場環境の改善を促進し、新規参 入や定着促進を図り、介護従事者数の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		532					
		基金	国(A)				(千円)		355
			都道府県 (B)				(千円)		
			計(A+B)				(千円)		
532									
その他(C)		(千円)							
							うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)		
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 30 (介護分)】 週休三日制普及促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,783 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加								
事業の内容	介護事業所の管理者等を対象に、週休三日制についての説明や導入済事業所による事例紹介を行うセミナーを実施し、離職率の低下や採用応募の増加につなげる								
アウトプット指標	セミナーを2回実施								
アウトカムとアウトプットの関連	受講した管理者等の興味関心を高め、制度の導入を実現することで、介護人材の定着促進を図る								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,783			うち受託事業等 (再掲)(注2)		
		基金	国(A)	(千円)				1,189	
			都道府県(B)	(千円)					594
			計(A+B)	(千円)					1,783
その他(C)		(千円)	1,189						
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ロ 介護テクノロジー導入支援事業								
事業名	【No. 31 (介護分)】 介護テクノロジー導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 78,067 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加								
事業の内容	介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化等、介護従事者が継続して就労するための職場環境の整備・改善を図るため、介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入を支援する。 ・介護ロボットの導入に係る経費の助成 ・ICTの導入に係る経費の助成								
アウトプット指標	・介護ロボット導入施設数 53事業所 ・ICT導入法人数 65法人								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護テクノロジーの導入を支援することで、勤務環境改善に取り組む事業所が増加し、介護従事者の定着促進及び介護の質の向上が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		78,067					
		基金	国 (A)	(千円)			52,044	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)					26,023
			計 (A+B)	(千円)					78,067
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ 介護生産性向上推進総合事業								
事業名	【No. 32 (介護分)】 介護生産性向上推進総合事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,485 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県 (一部委託 委託先：(公財)介護労働安定センター)								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要								
	アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加								
事業の内容	<p>① 介護現場の課題を洗い出し、生産性向上を図るための有効な取組や支援策、及び介護生産性向上総合相談センターの取組を検討するため、行政や職能団体、事業者団体などで構成する介護現場革新会議を設置し、意見を聞きながら事業を立案・実施していく。</p> <p>② 介護事業者に対して、介護テクノロジー導入等の介護現場における生産性向上に資する取組へつなぐ、ワンストップ型相談窓口として介護生産性向上総合相談センターを設置し、支援していく。</p>								
アウトプット指標	<p>①会議の開催数：2回</p> <p>②センターにおける業務を通じて介護現場における課題を抽出し、有効な支援・取組を検証</p>								
アウトカムとアウトプットの関連	関係者と連携・協働して生産性向上を図り、センターにおける業務を通じて介護現場の課題を抽出および解決に向けた支援・取組を推進することで、介護従事者の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)		
		(A+B+C)		9,485			における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		基金	国(A)		(千円)	6,323			6,110
			都道府県(B)		(千円)				
計(A+B)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)				

(様式 3 : 新潟県)

		その他 (C)	(千円)			(千円) 6,110
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業						
事業名	【No. 33 (介護分)】 外国人介護人材受入施設環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,010 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	新潟県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加						
事業の内容	外国人介護人材が介護事業所で円滑に就労・定着できるよう、外国人介護人材受入施設等が行う学習支援等の取組について支援						
アウトプット指標	取組施設数 16 施設						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の就労・定着促進→介護従事者の増加						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国 費) におけ る 公民の 別 (注 1)	公 民 うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			2,673
			都道府県 (B)	(千円)			1,337
			計 (A+B)	(千円)			4,010
		その他 (C)		(千円)			540
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。